

見える化通信

カーボンニュートラルへの挑戦で
グリーン成長の実現を

政府は「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする」方針(CN2050)を打ち出しました。SDGsやパリ協定など脱炭素化が世界的なトレンドとなる中、日本としてもこれを実現させるためには国の総力を挙げての取り組みが不可欠です。

電機連合 総合産業・社会政策部門

菅総理大臣のCN2050宣言

「我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします」。菅首相は昨年10月26日の第203回臨時国会の所信表明演説でこう宣言しました。

これを受け、政府は年末に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、脱炭素に向けた研究や開発のための2兆円の基金創設などの予算措置に加え、税制や金融などの面からも民間企業のCN2050に向けた取り組みを支援する方針を示しました。まず政府が環境投資に踏み込むことで民間からの投資を促し、さらには世界の環境投資資金を日本に呼び込むことで、雇用と成長を生み出していくことがねらいです。

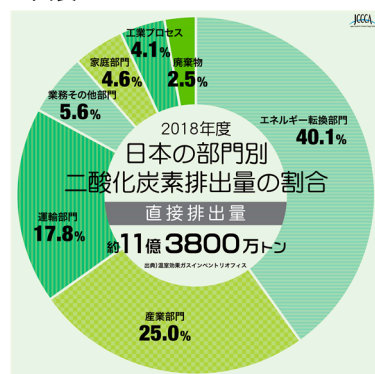
カーボンニュートラルとは？

「カーボンニュートラル」とは、CO₂(二酸化炭素)の排出と吸収が釣り合っており、地球上の炭素の総量が変わらないエネルギー利用のあり方やシステムの社会実装を示す概念のことです。例えば、植物の根や茎、枝葉などに含まれる炭素(バイオカーボン)はそこに長い間貯蔵され、やがて燃やされたり微生物に分解されたりしたときに炭素と結びついてCO₂となり大気中に放出されますが、こうして放出された大気中のCO₂は光合成によって再び植物に吸収され、炭素として貯蔵されます。つまり、炭素は植物と大気の間を循環しているだけなので大気中の炭素は増減せず、収支ゼロ

電機連合の取り組み

(「カーボンニュートラル」となります。このように、炭素の排出量と吸収量が等しく、元のバランスが変わらない状態が「カーボンニュートラル」です。またこの言葉は、社会・企業における生産活動の文脈においては、人為的な活動により生じる温暖化ガス排出量を、森林吸収や排出量取引などで吸収される量を差し引いて全体としてゼロにすることとしても用いられます。

図表1



出典) 温室効果ガスインベントリオフィス
全国地球温暖化防止活動推進センター
ウェブサイト (<https://www.jccca.org/>)
より

電機連合は、政策・制度要求実現に向けた取り組みの中で、低炭素社会の実現に向けて3つ(①徹底した省エネの推進、②再生可能エネルギーの普及・促進、③新たな電力需給システムの構築)の提言をまとめており、これまで連合などの上部団体や組織内・協力議員と連携した取り組みを進めてきました。また、政党や省庁との政策協議の場においてもCN2

CN2050を成長戦略に

こうした訴えを受け、政府は、条件付きではあるもののEV購入時の補助金を現行の最大40万円から倍の80万円に引き上げる方針を決定しました。



(矢田わか子参議院議員 11月6日 参議院予算委員会での発言)

CO₂排出量をゼロにするためには産業・運輸・家庭部門での取り組みが欠かせない。再生可能エネルギーの安定供給のために不可欠な蓄電池の技術開発に対する国からの支援が必要

EV(電気自動車)購入や再エネ電源と蓄電池を組み合わせた自家消費型設備の導入支援を大幅に拡充することを求める

(浅野さとし衆議院議員 11月20日 衆議院経済産業委員会での発言)



050実現のために電機産業が役に立つ領域の多さをアピールし、一例として蓄電池などの新しい技術の開発促進に向けた政策の必要性の高さを訴えています。また、組織内国会議員の2人も、CN2050の実現に向けた政府の施策の必要性を訴えています。

今、世界では欧州の国々を中心に、環境分野へ投資をすることで落ち込んだ経済を復興させよう、というコロナ禍からの復興計画「グリーンリカバリー(緑の復興)」が広まりつつあります。日本としても、CN2050を絶好のチャンスとしてグリーン成長戦略を実行し、世界の温暖化対策をけん引していくことが期待されています。

電機連合としても、引き続き皆さんのご意見を伺いながらCN2050の実現に向けた取り組みを進めていきます。